

野村未来トレンド発見ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）

Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：先見の明

運用報告書(全体版)

Aコース 第6期（決算日2022年11月14日）

Bコース 第7期（決算日2022年11月14日）

作成対象期間（2021年11月16日～2022年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2022年1月28日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2030年11月14日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年6月2日から2030年11月14日までです。	2015年11月27日から2030年11月14日までです。
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2018年11月14日)	11,354	100	8.1	103.75	△ 2.5	92.3	—	2,064
3期(2019年11月14日)	12,496	200	11.8	114.72	10.6	90.1	—	5,308
4期(2020年11月16日)	15,418	400	26.6	128.75	12.2	94.2	—	10,411
5期(2021年11月15日)	18,386	500	22.5	162.48	26.2	96.4	—	16,811
6期(2022年11月14日)	13,538	200	△25.3	133.00	△18.1	90.2	—	12,025

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月15日	円	%		%	%	%
	18,386	—	162.48	—	96.4	—
11月末	18,167	△ 1.2	158.53	△ 2.4	91.8	—
12月末	17,599	△ 4.3	162.49	0.0	94.6	—
2022年1月末	15,449	△16.0	151.53	△ 6.7	90.5	—
2月末	15,301	△16.8	150.24	△ 7.5	90.5	—
3月末	16,015	△12.9	155.31	△ 4.4	92.5	—
4月末	14,858	△19.2	140.95	△13.3	93.4	—
5月末	14,990	△18.5	141.81	△12.7	94.0	—
6月末	13,666	△25.7	130.36	△19.8	94.7	—
7月末	14,459	△21.4	136.09	△16.2	94.8	—
8月末	14,098	△23.3	133.08	△18.1	96.0	—
9月末	12,813	△30.3	120.33	△25.9	92.3	—
10月末	13,680	△25.6	126.74	△22.0	93.7	—
(期末) 2022年11月14日	13,738	△25.3	133.00	△18.1	90.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年11月14日)	12,425	200	10.6	116.63	0.0	92.3	—	8,040
4期(2019年11月14日)	13,385	300	10.1	126.74	8.7	90.2	—	12,773
5期(2020年11月16日)	16,240	400	24.3	138.71	9.4	94.3	—	23,873
6期(2021年11月15日)	21,058	600	33.4	191.48	38.0	96.4	—	41,986
7期(2022年11月14日)	18,507	600	△ 9.3	194.98	1.8	91.6	—	41,532

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月15日	円	%		%	%	%
11月末	21,058	—	191.48	—	96.4	—
12月末	20,728	△ 1.6	186.47	△ 2.6	92.3	—
2022年1月末	20,297	△ 3.6	193.36	1.0	94.6	—
2月末	17,824	△ 15.4	181.03	△ 5.5	90.5	—
3月末	17,683	△ 16.0	179.71	△ 6.1	90.6	—
4月末	19,543	△ 7.2	196.94	2.9	92.5	—
5月末	18,883	△ 10.3	188.26	△ 1.7	93.4	—
6月末	19,031	△ 9.6	188.65	△ 1.5	93.9	—
7月末	18,381	△ 12.7	185.09	△ 3.3	94.7	—
8月末	19,167	△ 9.0	190.63	△ 0.4	95.7	—
9月末	19,222	△ 8.7	192.42	0.5	96.0	—
10月末	18,227	△ 13.4	182.17	△ 4.9	92.2	—
(期末) 2022年11月14日	20,001	△ 5.0	197.02	2.9	93.5	—
	19,107	△ 9.3	194.98	1.8	91.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

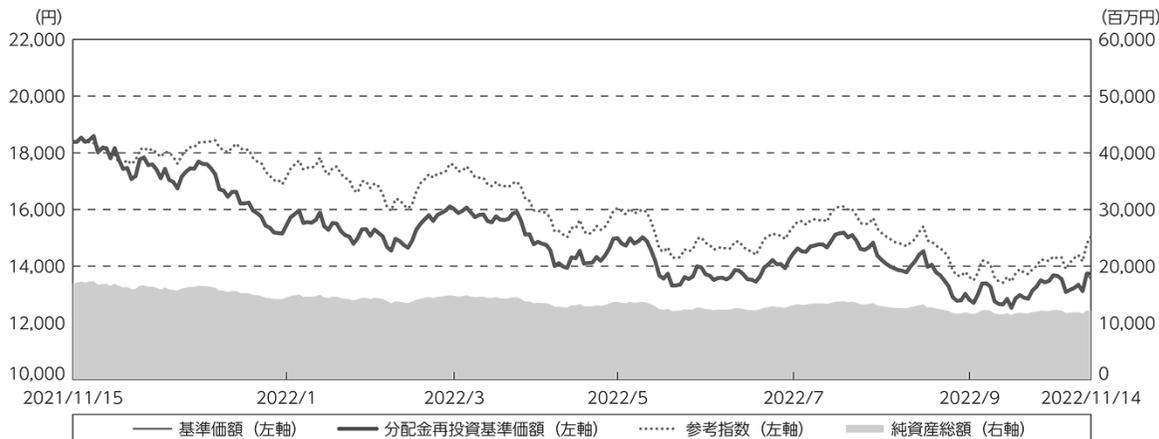
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,386円

期 末：13,538円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△ 25.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。参考指数は、作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、米シガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと

<Aコース>

- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が18.1%の下落となったのに対して、基準価額は25.3%の下落となりました。

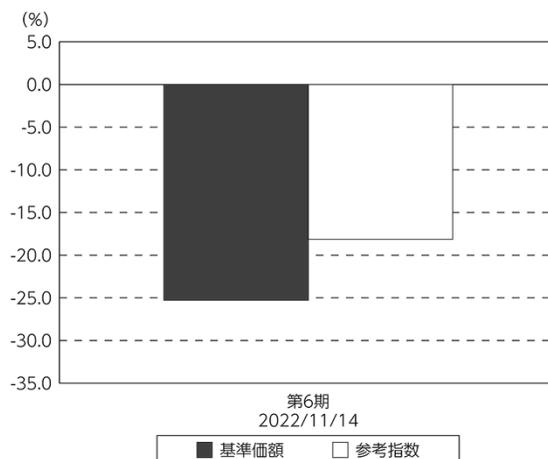
(主なプラス要因)

- ①株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと、公益セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②グローバルな脱炭素社会への転換を背景に中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の電力株や、既存の主力薬の成長見通しが良好であることに加え、有望な新薬パイプラインを保有していることから中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の医薬品株が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及に伴って企業のデータ活用が進む中で、エンジニアを中心としたソフトウェア開発関連人員のコラボレーションを促進する同社製品の需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成、編集する際に利用する同社製品への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

＜Aコース＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2021年11月16日～ 2022年11月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.456%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	4,709

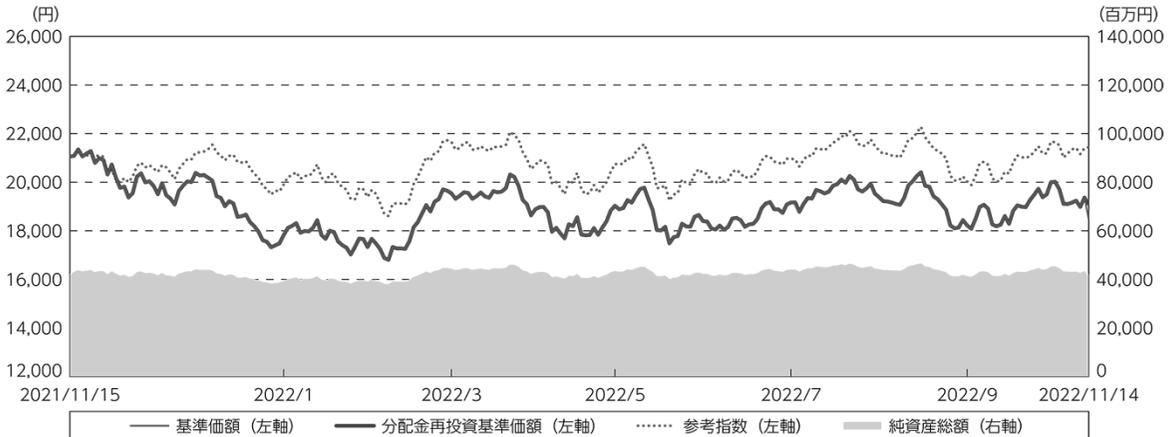
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：21,058円

期末：18,507円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：△ 9.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成年首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、米ミシガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと

<Bコース>

- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が1.8%の上昇となったのに対して、基準価額は9.3%の下落となりました。

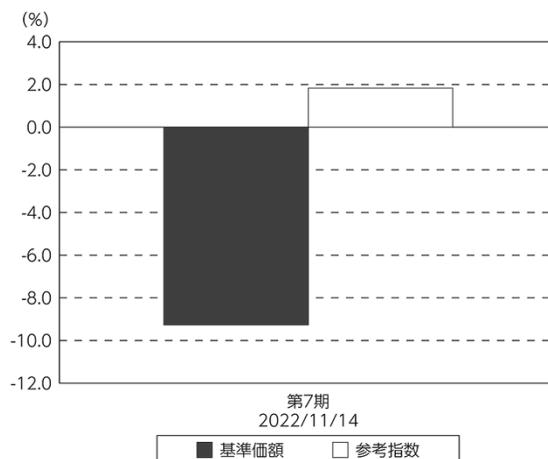
(主なプラス要因)

- ①株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと、公益セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②グローバルな脱炭素社会への転換を背景に中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の電力株や、既存の主力薬の成長見通しが良好であることに加え、有望な新薬パイプラインを保有していることから中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の医薬品株が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及に伴って企業のデータ活用が進む中で、エンジニアを中心としたソフトウェア開発関連人員のコラボレーションを促進する同社製品の需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成、編集する際に利用する同社製品への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

＜Bコース＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2021年11月16日～ 2022年11月14日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	3.140%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	8,506

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったことなどを背景に下落して始まりました。その後も、FRBがインフレ対応を重視して金融政策の正常化を早めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したことで、中長期の成長期待が積極的に評価されてきた銘柄を中心に下落しました。また2022年2月下旬にロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、ロシアに対する欧米の経済制裁やサプライチェーン（供給網）の混乱が、世界経済の成長見通しを悪化させる懸念が高まったことなどから、下落基調が続きました。その後、3月のFOMCで市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げが決定されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことから上昇する場面もありましたが、4月にはFRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め懸念が再度高まりました。6月には米シガン大学が発表した消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まり、下落しました。8月中旬にかけては、市場予想を上回る4-6月期米企業決算を好感したことなどから上昇基調で推移し、その後、FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したことから下落しました。9月には原油価格の下落によってインフレ圧力への懸念が和らいだことから上昇する場面もありましたが、世界的な金融引き締めによって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。当期末にかけては、主要企業の7-9月期決算内容が好感されたこと、一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことなどが好感され上昇しましたが、当期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱などによる物価上昇に対応するべくFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

<Aコース／Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「AI/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図りました。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は減速傾向が見られます。2022年10月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、好況・不況の節目とされる50を4ヵ月連続で下回っており、今後も景気減速が続く可能性が高そうです。一方で、10月のCPI上昇率は市場予想を下回ったものの依然高い水準にあり、FRBのインフレへの警戒は続くと考えられます。今後、FRBによる継続的な利上げの効果が顕在化するのに伴い、米国景気への影響が注視されます。今後の景気減速が人手不足や部品不足といった供給制約の解消と共にインフレ圧力の沈静化につながれば、2023年にはインフレ率が大幅に鈍化し、FRBは利上げを休止すると想定しています。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

＜Aコース＞

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 257	% 1.700	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.823)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(124)	(0.823)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.070)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	272	1.796	
期中の平均基準価額は、15,091円です。			

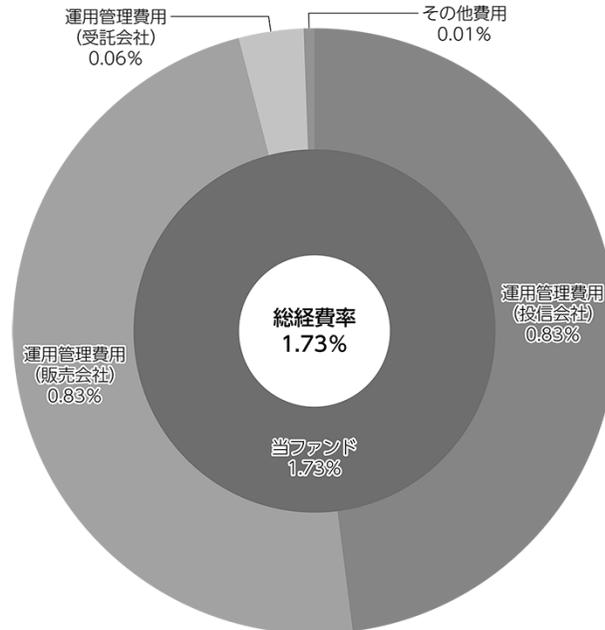
- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 6,480,038	千円 22,156,232	千口 7,526,048	千円 25,679,007

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	172,490,737千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,011,474千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 4,439,662	千口 3,393,651	千円 11,823,143

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜Aコース＞

○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	11,823,143	95.7
コール・ローン等、その他	537,047	4.3
投資信託財産総額	12,360,190	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（99,586,122千円）の投資信託財産総額（113,350,762千円）に対する比率は87.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.60円、1英ポンド=164.66円、1スイスフラン=147.74円、1ユーロ=144.16円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,490,725,773
コール・ローン等	871,555
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	11,823,143,756
未収入金	11,666,710,462
(B) 負債	11,464,783,982
未払金	11,130,959,257
未払収益分配金	177,663,015
未払解約金	48,511,438
未払信託報酬	107,442,380
未払利息	1
その他未払費用	207,891
(C) 純資産総額(A-B)	12,025,941,791
元本	8,883,150,753
次期繰越損益金	3,142,791,038
(D) 受益権総口数	8,883,150,753口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,538円

(注) 期首元本額は9,143,648,591円、期中追加設定元本額は1,347,101,654円、期中一部解約元本額は1,607,599,492円、1口当たり純資産額は1.3538円です。

○損益の状況

(2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 51,235
支払利息	△ 51,235
(B) 有価証券売買損益	△3,583,536,286
売買益	1,225,080,418
売買損	△4,808,616,704
(C) 信託報酬等	△ 235,112,993
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,818,700,514
(E) 前期繰越損益金	2,607,486,345
(F) 追加信託差損益金	4,531,668,222
(配当等相当額)	(1,752,118,890)
(売買損益相当額)	(2,779,549,332)
(G) 計(D+E+F)	3,320,454,053
(H) 収益分配金	△ 177,663,015
次期繰越損益金(G+H)	3,142,791,038
追加信託差損益金	4,531,668,222
(配当等相当額)	(1,753,757,084)
(売買損益相当額)	(2,777,911,138)
分配準備積立金	2,429,823,330
繰越損益金	△3,818,700,514

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程（2021年11月16日～2022年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月16日～ 2022年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,753,757,084円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,607,486,345円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,361,243,429円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,909円
g. 分配金	177,663,015円
h. 分配金(1万円当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2030年11月14日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年1月28日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 324	% 1.700	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(157)	(0.823)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(157)	(0.823)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.068)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.015)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	342	1.793	
期中の平均基準価額は、19,082円です。			

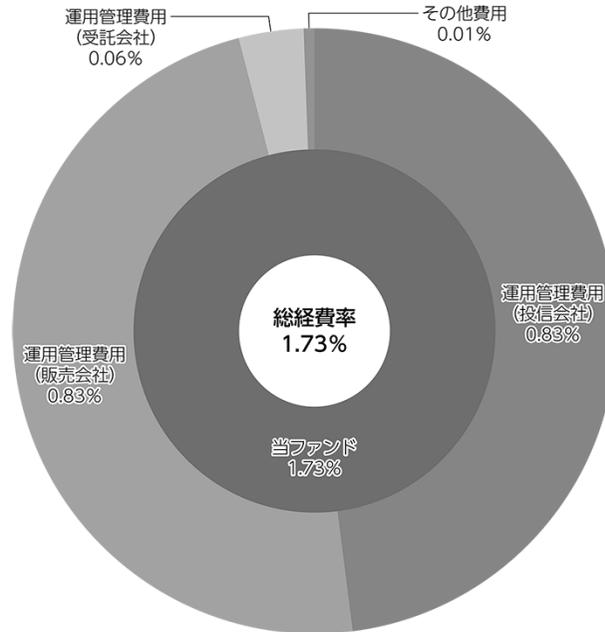
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 2,177,884	千円 7,617,858	千口 1,369,754	千円 4,769,638

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	172,490,737千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,011,474千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 11,089,245	千口 11,897,374	千円 41,449,264

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

＜Bコース＞

○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	41,449,264	95.6
コール・ローン等、その他	1,926,600	4.4
投資信託財産総額	43,375,864	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（99,586,122千円）の投資信託財産総額（113,350,762千円）に対する比率は87.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.60円、1英ポンド=164.66円、1スイスフラン=147.74円、1ユーロ=144.16円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	43,375,864,149
コール・ローン等	1,926,599,683
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	41,449,264,466
(B) 負債	1,843,655,735
未払収益分配金	1,346,514,097
未払解約金	128,327,987
未払信託報酬	368,098,222
未払利息	3,041
その他未払費用	712,388
(C) 純資産総額(A-B)	41,532,208,414
元本	22,441,901,624
次期繰越損益金	19,090,306,790
(D) 受益権総口数	22,441,901,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,507円

(注) 期首元本額は19,938,721,078円、期中追加設定元本額は5,983,844,396円、期中一部解約元本額は3,480,663,850円、1口当たり純資産額は18,507円です。

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 78,014
支払利息	△ 78,014
(B) 有価証券売買損益	△ 2,757,646,613
売買益	474,348,578
売買損	△ 3,231,995,191
(C) 信託報酬等	△ 725,803,103
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,483,527,730
(E) 前期繰越損益金	8,167,631,547
(F) 追加信託差損益金	15,752,717,070
(配当等相当額)	(9,882,002,346)
(売買損益相当額)	(5,870,714,724)
(G) 計(D+E+F)	20,436,820,887
(H) 収益分配金	△ 1,346,514,097
次期繰越損益金(G+H)	19,090,306,790
追加信託差損益金	15,752,717,070
(配当等相当額)	(9,890,773,483)
(売買損益相当額)	(5,861,943,587)
分配準備積立金	6,821,117,450
繰越損益金	△ 3,483,527,730

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程（2021年11月16日～2022年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月16日～ 2022年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,269,189,340円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,167,631,547円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,436,820,887円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	9,106円
g. 分配金	1,346,514,097円
h. 分配金(1万円当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2030年11月14日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年1月28日>

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年11月14日）

作成対象期間（2021年11月16日～2022年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	153.39	騰落率			
5期(2018年11月14日)	19,692	12.5%	153.39	0.0%	92.5%	—	百万円 10,086
6期(2019年11月14日)	22,004	11.7%	166.69	8.7%	90.3%	—	19,876
7期(2020年11月16日)	27,844	26.5%	182.44	9.4%	94.4%	—	43,699
8期(2021年11月15日)	37,793	35.7%	251.83	38.0%	96.6%	—	113,138
9期(2022年11月14日)	34,839	△7.8%	256.44	1.8%	91.8%	—	103,608

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」)は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

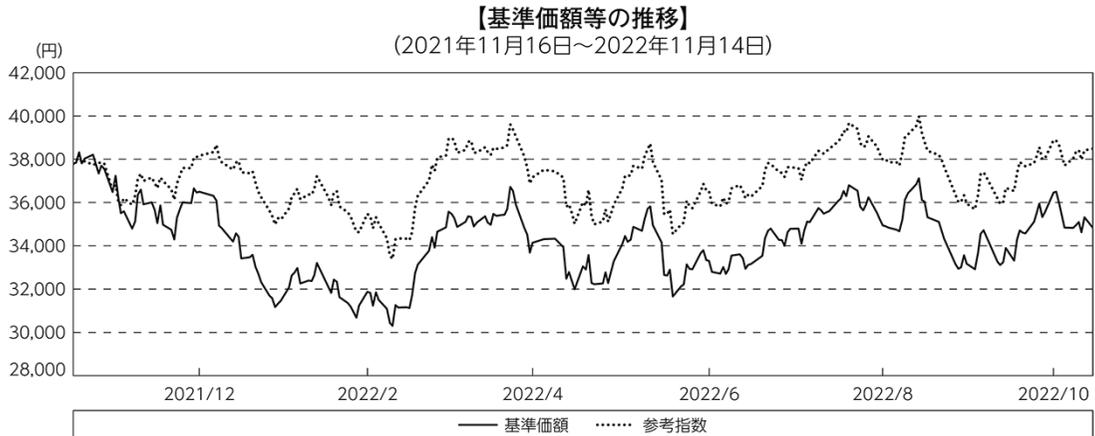
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	251.83	騰落率		
(期首) 2021年11月15日	37,793	—	251.83	—	96.6%	—
11月末	37,231	△1.5%	245.25	△2.6%	92.5%	—
12月末	36,499	△3.4%	254.31	1.0%	94.8%	—
2022年1月末	32,082	△15.1%	238.09	△5.5%	90.7%	—
2月末	31,870	△15.7%	236.35	△6.1%	90.7%	—
3月末	35,281	△6.6%	259.01	2.9%	92.7%	—
4月末	34,133	△9.7%	247.60	△1.7%	93.6%	—
5月末	34,448	△8.9%	248.12	△1.5%	94.1%	—
6月末	33,307	△11.9%	243.43	△3.3%	94.9%	—
7月末	34,783	△8.0%	250.72	△0.4%	95.9%	—
8月末	34,937	△7.6%	253.07	0.5%	96.2%	—
9月末	33,171	△12.2%	239.60	△4.9%	92.4%	—
10月末	36,462	△3.5%	259.13	2.9%	93.7%	—
(期末) 2022年11月14日	34,839	△7.8%	256.44	1.8%	91.8%	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首37,793円から期末34,839円となりました。

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、米シガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと
- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと

(上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「AI/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

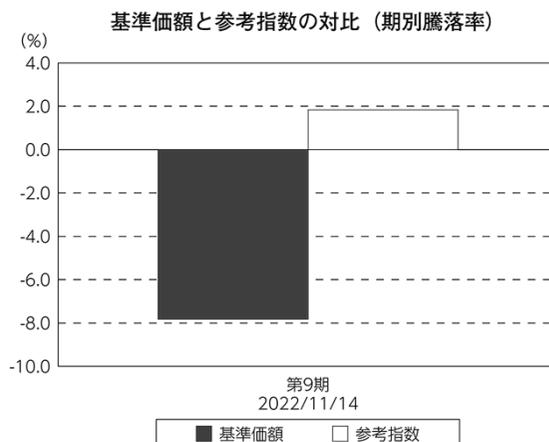
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が1.8%の上昇となったのに対して、基準価額は7.8%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと、公益セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②グローバルな脱炭素社会への転換を背景に中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の電力株や、既存の主力薬の成長見通しが良好であることに加え、有望な新薬パイプラインを保有していることから中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の医薬品株が参考指数を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及に伴って企業のデータ活用が進む中で、エンジニアを中心としたソフトウェア開発関連人員のコラボレーションを促進する同社製品の需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成、編集する際に利用する同社製品への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は減速傾向が見られます。2022年10月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、好況・不況の節目とされる50を4ヵ月連続で下回っており、今後も景気減速が続く可能性が高そうです。一方で、10月のCPI上昇率は市場予想を下回ったものの依然高い水準にあり、FRBのインフレへの警戒は続くと考えられます。今後、FRBによる継続的な利上げの効果が顕在化するのに伴い、米国景気への影響が注視されます。今後の景気減速が人手不足や部品不足といった供給制約の解消と共にインフレ圧力の沈静化につながれば、2023年にはインフレ率が大幅に鈍化し、FRBは利上げを休止すると想定しています。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.007 (0.006) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	31	0.092	
期中の平均基準価額は、34,517円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 34	千円 228,573	千株 138	千円 740,322
	アメリカ	百株 60,942 (2,992)	千米ドル 620,765 ()	百株 62,657 (452)	千米ドル 604,742 (3,783)
外 国	イギリス	985	千英ポンド 10,292	—	千英ポンド —
	スイス	246	千スイスフラン 828	5,492	千スイスフラン 16,165
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,659	13,233	5,484	24,632
	イタリア	67	1,595	—	—
	フランス	1,607 (64)	21,400 ()	1,010	9,893
	オランダ	—	—	289	13,824
	アイルランド	431	12,414	431	12,136

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	172,490,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,011,474千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株数	評価額	評価額
機械 (30.8%)		千株	千株		千円
ダイキン工業		42.7	42.7		994,269
電気機器 (28.7%)					
イビデン		163.3	163.3		925,911
太陽誘電		138.8	—		—
サービス業 (40.5%)					
リクルートホールディングス		232.2	266.4		1,305,360
合計	株数・金額	577	472		3,225,540
	銘柄数<比率>	4	3		<3.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	861	478	16,306	2,276,453	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	1,517	14,161	1,976,902	情報技術サービス
ALLSTATE CORP	—	559	7,383	1,030,782	保険
AMAZON.COM INC	156	2,100	21,165	2,954,759	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	279	582	16,588	2,315,707	バイオテクノロジー
ANSYS INC	322	—	—	—	ソフトウェア
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	922	7,019	979,878	食品・生活必需品小売り
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	2,650	20,129	2,810,064	医薬品
BROADCOM INC	—	303	15,698	2,191,458	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	408	1,312	22,861	3,191,479	資本市場
COTERRA ENERGY INC	—	6,198	17,633	2,461,610	石油・ガス・消耗燃料
CATERPILLAR INC DEL	601	—	—	—	機械
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	17,331	—	—	—	建設資材
CONSTELLATION ENERGY	—	2,135	19,711	2,751,687	電力
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	584	8,358	1,166,805	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	238	371	15,063	2,102,894	機械
DEVON ENERGY CORP	—	2,253	16,176	2,258,244	石油・ガス・消耗燃料
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	815	6,083	849,322	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	—	2,662	10,411	1,453,387	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,085	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIVE BELOW	493	—	—	—	専門小売り
FORTINET INC	315	—	—	—	ソフトウェア
FRESHPET INC	728	—	—	—	食品
GLOBAL PAYMENTS INC	666	—	—	—	情報技術サービス
HEICO CORP	—	458	7,295	1,018,513	航空宇宙・防衛
HERSHEY CO/THE	—	310	6,785	947,225	食品
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	665	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	423	686	14,593	2,037,221	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	246	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	417	571	16,768	2,340,890	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	1,006	388	15,831	2,210,140	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	618	307	8,137	1,136,058	ヘルスケア機器・用品
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,215	—	—	—	専門サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	—	736	9,252	1,291,717	専門サービス
LAM RESEARCH	214	214	10,717	1,496,169	半導体・半導体製造装置
MSCI INC	—	171	8,761	1,223,109	資本市場
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	487	13,796	1,926,020	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	—	898	14,960	2,088,510	保険
MASTERCARD INC	587	619	21,002	2,931,886	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	397	475	12,891	1,799,587	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	—	1,862	18,240	2,546,325	医薬品
MICROSOFT CORP	1,971	1,083	26,762	3,735,977	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	—	2,035	15,431	2,154,224	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	1,872	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	—	2,207	17,157	2,395,147	ソフトウェア
PEPSICO INC	—	400	7,122	994,231	飲料
PINTEREST INC- CLASS A	2,183	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC	942	942	1,685	235,259	電気設備
QUALCOMM INC	—	647	7,856	1,096,770	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	924	924	13,349	1,863,524	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	722	722	542	75,694	自動車部品

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SERVICENOW INC	487	396	16,232	2,266,048		ソフトウェア
BLOCK INC	807	—	—	—		情報技術サービス
TESLA INC	—	309	6,055	845,344		自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	203	215	11,581	1,616,794		ライフサイエンス・ツール/サービス
ULTA BEAUTY INC	221	—	—	—		専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	456	423	22,083	3,082,924		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	659	—	—	—		ヘルスケア・テクノロジー
VERTEX PHARMACEUTICALS	306	634	19,226	2,684,045		バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	—	530	8,318	1,161,241		ソフトウェア
ZOETIS INC	831	—	—	—		医薬品
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	319	—	—	—		ソフトウェア
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	1,120	7,435	1,038,020		建設関連製品
FIVERR INTERNATIONAL LTD	631	—	—	—		インターネット販売・通信販売
ELASTIC NV	2,580	—	—	—		ソフトウェア
小 計	株数・金額	45,385	46,210	594,627	83,010,062	
	銘柄数<比率>	40	45	—	<80.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	—	985	10,444	1,719,867		医薬品
小 計	株数・金額	—	985	10,444	1,719,867	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	5,245	—	—	—		電気設備
小 計	株数・金額	5,245	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
HELLOFRESH SE	1,825	—	—	—		食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	1,825	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(ユーロ…イタリア)						
FERRARI NV	393	460	9,663	1,393,043		自動車
小 計	株数・金額	393	460	9,663	1,393,043	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	113	209	14,764	2,128,453		繊維・アパレル・贅沢品
SANOFI	—	1,483	12,232	1,763,429		医薬品
TELEPERFORMANCE	223	250	4,755	685,526		専門サービス
SAFRAN SA	945	—	—	—		航空宇宙・防衛
小 計	株数・金額	1,281	1,943	31,752	4,577,410	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	433	143	7,933	1,143,747		半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	433	143	7,933	1,143,747	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	3,933	2,547	49,349	7,114,201	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<6.9%>	
合 計	株数・金額	54,564	49,743	—	91,844,132	
	銘柄数<比率>	47	51	—	<88.6%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 95,069,672	% 83.9
コール・ローン等、その他	18,281,090	16.1
投資信託財産総額	113,350,762	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(99,586,122千円)の投資信託財産総額(113,350,762千円)に対する比率は87.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.60円、1英ポンド=164.66円、1スイスフラン=147.74円、1ユーロ=144.16円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	113,350,762,863 円
コール・ローン等	4,478,970,806
株式(評価額)	95,069,672,518
未収入金	13,769,048,507
未収配当金	33,071,032
(B) 負債	9,742,538,041
未払金	9,742,536,803
未払利息	1,238
(C) 純資産総額(A-B)	103,608,224,822
元本	29,739,202,928
次期繰越損益金	73,869,021,894
(D) 受益権総口数	29,739,202,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,839円

(注) 期首元本額は29,936,548,396円、期中追加設定元本額は18,426,994,136円、期中一部解約元本額は18,624,339,604円、1口当たり純資産額は3,4839円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 11,897,374,915円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Dコース (為替ヘッジなし) 予恵分配金提示型 8,289,073,517円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 3,393,651,872円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Cコース (為替ヘッジあり) 予恵分配金提示型 3,356,271,064円
- ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 2,475,150,647円
- ・オルフェーゼ・ファクターアロケーションMオープン投信 (適格機関投資家専用) 255,094,811円
- ・フューチャートレンジ世界株 47,351,729円
- ・野村DC世界株式トレンドファンド 25,234,373円

○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,374,903,593 円
受取配当金	1,359,637,515
受取利息	20,969,094
その他収益金	7,913
支払利息	△ 5,710,929
(B) 有価証券売買損益	△10,621,102,547
売買益	31,502,943,876
売買損	△42,124,046,423
(C) 保管費用等	△ 7,748,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,253,947,867
(E) 前期繰越損益金	83,202,114,606
(F) 追加信託差損益金	44,996,551,991
(G) 解約差損益金	△45,075,696,836
(H) 計(D+E+F+G)	73,869,021,894
次期繰越損益金(H)	73,869,021,894

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。